半　期　報　告　書

（第56期中）　自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日

高千穂交易株式会社

(401541)

第56期中（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

高千穂交易株式会社

目　　次

頁

第56期中 半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【事業の内容】 …… 4

３ 【関係会社の状況】 …… 4

４ 【従業員の状況】 …… 4

第２ 【事業の状況】 …… 5

１ 【業績等の概要】 …… 5

２ 【仕入、受注及び販売の状況】 …… 7

３ 【対処すべき課題】 …… 9

４ 【経営上の重要な契約等】 …… 9

５ 【研究開発活動】 …… 9

第３ 【設備の状況】 …… 10

１ 【主要な設備の状況】 …… 10

２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 10

第４ 【提出会社の状況】 …… 11

１ 【株式等の状況】 …… 11

２ 【株価の推移】 …… 14

３ 【役員の状況】 …… 14

第５ 【経理の状況】 …… 15

１ 【中間連結財務諸表等】 …… 16

２ 【中間財務諸表等】 …… 45

第６ 【提出会社の参考情報】 …… 61

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 62

中間監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第56期中（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　戸　田　秀　雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目２番８号
【電話番号】	03―3355―1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営システム本部長　　赤　堀　寛　人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目２番８号
【電話番号】	03―3355―1111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営システム本部長　　赤　堀　寛　人
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社　大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目３番20号 （明治安田生命大阪梅田ビル内）） 高千穂交易株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番21号 （名古屋三井ビル別館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日	自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日	自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日
売上高	(千円)	11,315,274	11,585,312	14,395,376	22,318,228	24,977,529
経常利益	(千円)	540,061	643,490	667,067	902,530	1,346,771
中間(当期)純利益	(千円)	260,179	427,959	424,017	466,814	823,758
純資産額	(千円)	11,899,056	12,781,437	13,494,977	12,107,969	13,269,715
総資産額	(千円)	17,073,710	17,829,313	19,173,779	17,164,586	19,261,914
１株当たり純資産額	(円)	1,962.37	1,310.98	1,361.02	1,312.06	1,337.51
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	42.91	45.59	42.81	48.87	82.41
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	41.79	44.65	42.07	47.78	80.45
自己資本比率	(%)	69.7	71.7	70.4	70.5	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,380,924	△90,936	△1,356,194	1,112,446	△555,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	183,181	△4,239	93,349	△81,267	△267,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,904	△65,501	△108,023	△349,478	△112,412
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,495,427	4,220,555	2,082,819	4,367,435	3,462,076
従業員数	(名)	344	346	344	334	338

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 平成16年11月19日付をもって１株を1.5株に分割しております。
３ 平成17年８月８日、第三者割当増資により、株式数が450,000株増加しております。
４ 純資産額の算定にあたり、平成18年９月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
売上高	(千円)	10,802,116	10,450,742	13,224,346	20,144,391	22,571,360
経常利益	(千円)	417,117	530,295	515,992	702,999	1,073,915
中間(当期)純利益	(千円)	189,515	354,208	330,162	365,385	667,214
資本金	(千円)	795,500	1,083,752	1,128,774	826,388	1,122,956
発行済株式総数	(株)	6,079,200	9,774,300	9,940,800	9,235,800	9,922,800
純資産額	(千円)	11,667,802	12,451,975	12,997,404	11,847,438	12,852,465
総資産額	(千円)	16,226,847	16,874,614	17,922,465	16,302,182	18,083,825
１株当たり純資産額	(円)	1,924.24	1,277.19	1,310.84	1,284.26	1,296.37
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	31.25	37.74	33.33	38.22	67.16
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	30.44	36.96	32.76	37.37	65.57
１株当たり配当額	(円)	15.00	12.00	14.00	30.00	24.00
自己資本比率	(%)	71.9	73.8	72.5	72.7	71.1
従業員数	(名)	286	298	291	279	287

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　平成16年11月19日付をもって１株を1.5株に分割しております。
３　平成17年８月８日、第三者割当増資により、株式数が450,000株増加しております。
４　純資産額の算定にあたり、平成18年９月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２　【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

３　【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４　【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム機器事業	131
デバイス事業	110
カストマ・サービス事業	53
全社共通	50
合計	344

(注)　従業員数は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年９月30日現在

従業員数(名)	291

(注) １　従業員は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。
　　２　従業員数には、連結子会社への出向者（23名）は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高では、デバイス事業の半導体と機構部品ともに好調に推移しましたが、システム機器事業ではメーリング商品類が好調であったものの、セキュリティ商品類で新規開拓の遅れ等が影響して振るいませんでした。その結果、売上高はデバイス事業が大きく伸びたことから、前年同期比 2,810 百万円(24.3%)の大幅増の 14,395 百万円となりました。

損益につきましては、利益幅が低いデバイス事業の売上構成比率の増加による影響を受け、売上総利益が前年同期比 28 百万円低下しましたが、販売費及び一般管理費が圧縮できたほか為替差益の計上などがあり、結果、経常利益は 667 百万円となり、前年同期比 23 百万円(3.7%)の増益となりました。

当中間純利益につきましては、特別損益において前年同期の投資有価証券売却益等がなくなり、結果、424 百万円となり、前年同期比３百万円(0.9%)減と僅かな減益となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

システム機器事業の売上高は前年同期比 8.5%減の 3,755 百万円、営業利益は前年同期比 41.1%減の 277 百万円となりました。

セキュリティ商品類は、オフィス・セキュリティ分野で大型ショッピングセンターへの納入が進んだほか、子会社㈱エスキューブがスポーツ店等への販売を伸ばしたものの、小売業界において新規出店が下期にずれた影響や、重点市場での新規顧客の開拓遅れもあり、売上高は前年同期比 6.6%減の 3,002 百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品に注力し販売しましたが、代理店チャネルを中心に成果が出ず、売上高は前年同期比 29.0%減の 205 百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーティング・システムのセキュリティ性が評価されて好調に推移し、売上高 532 百万円となり、前年同期比 42.0%の大幅増となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は前年同期比 47.7%の大幅増の 9,782 百万円、営業利益は前年同期比 78.5%の大幅増の 578 百万円となりました。

電子商品類は、モバイル液晶・ＤＶＤナビゲーション・液晶テレビ向け半導体が好調に推移し、売上高は前年同期比 52.6%の大幅増の 7,690 百万円となりました。

産機商品類は、ＡＴＭ（現金自動預け払い機）の生産増とオフィス・ファニチャー向け機構部品が好調に推移し、売上高は前年同期比 32.2%の大幅増の 2,092 百万円となりました。

(カストマ・サービス事業)

カストマ・サービス事業はシステム機器事業のセキュリティ商品類やネットワーク商品類の納入減少の影響から機器設置収入等が前年並みで推移したほか、外注コストがかさみ、売上高は前年同期比 0.5%微減の 857 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 29.0%減の 84 百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本の売上高は前年同期比 18.1%増の 12,384 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 1.4%増の 906 百万円となりました。

電子商品類において、モバイル液晶・ＤＶＤナビゲーション・液晶テレビ向け半導体が好調に推移したことと、産機商品類において、ＡＴＭ（現金自動預け払い機）の生産増とオフィス・ファニチャー向け機構部品が好調に推移したことにより、業績を牽引いたしました。

（アジア）

アジアの売上高は前年同期比 82.7%増の 2,011 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 69.8%増の 34 百万円となりました。

携帯電話・ＤＶＤナビゲーション・デジタルカメラ・モバイル液晶向け半導体が中国市場で堅調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 1,356 百万円のマイナス、投資活動により 93 百万円のプラス、財務活動により 108 百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 2,082 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 705 百万円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加 1,481 百万円により、1,356 百万円のマイナス（前年同期比 1,265 百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債の満期償還などがあり、93 百万円のプラス（前年同期比 97 百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や株式の発行による収入などにより、108 百万円のマイナス（前年同期比 42 百万円減）となりました。

２ 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	2,711,210	5.3
デバイス事業	8,826,219	64.4
カストマ・サービス事業	416,689	31.7
計	11,954,118	44.7

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	4,356,375	△15.0	1,014,072	△20.2
デバイス事業	10,221,547	49.8	2,672,625	82.9
カストマ・サービス事業	617,535	7.8	336,863	5.1
計	15,195,458	21.3	4,023,561	31.8

(注) 1 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にはカストマ・サービス事業に振り替えております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム機器事業	3,755,436	△8.5
デバイス事業	9,782,625	47.7
カストマ・サービス事業	857,314	△0.5
計	14,395,376	24.3

（注）1　主要な業種別の販売実績及び販売実績額計に対する割合は、次のとおりであります。

業種	販売高(千円)	割合(%)
電気機械製造業	8,413,259	58.4
流通業	4,478,260	31.1
サービス業	699,607	4.9
その他	804,248	5.6
計	14,395,376	100.0

2　システム機器事業の販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	割合(%)
セキュリティ商品類	3,002,403	79.9
情報ネットワーク商品類	205,790	5.5
メーリング商品類	532,199	14.2
その他商品類	15,043	0.4
計	3,755,436	100.0

3　デバイス事業の販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	割合(%)
電子商品類	7,690,007	78.6
産機商品類	2,092,618	21.4
計	9,782,625	100.0

4　金額には、消費税等は含まれておりません。

３　【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４　【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

５　【研究開発活動】

当社グループは、システム機器事業のセキュリティ商品類において、当社と連結子会社である㈱エスキューブとの共同で、より防犯性の高い製品の研究開発を進めております。当連結中間会計期間においても、当社と㈱エスキューブは、「アクティブＩＣタグ」を利用した、小中学校の児童・生徒の通学路や校内での安全を確保するセキュリティシステムを開発し、大阪府等と協力して国内初の試みとなる教職員・生徒・保護者等が参加したシステム運用の実証実験を行い、性能・運用性・有効性等を確認してまいりました。第１次実証実験に引き続き、実験の範囲を校内から生徒の通学路に広げ、第２次実証実験を実施しております。

その他、顧客のニーズに合った商品・サービスについて、研究開発を実施しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、48,315千円（売上高比0.3%）でありました。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成18年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,940,800	9,945,300	東京証券取引所市場第一部	―
計	9,940,800	9,945,300	―	―

(注)　１　平成18年10月１日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により4,500株増加しております。

２　提出日現在の発行数には、平成18年12月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)　【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成14年６月27日開催の第51回定時株主総会に基づき、平成15年３月14日開催の取締役会で決議し、平成15年４月９日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在(平成18年９月30日)	提出日の前月末現在(平成18年11月30日)
新株予約権の数	109個	106個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	163,500株	159,000株
新株予約権の行使時の払込金額	527円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年１月11日～平成20年１月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　527円 資本組入額　264円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―

②平成16年６月25日開催の第53回定時株主総会に基づき、平成16年７月23日開催の取締役会で決議し、平成16年８月16日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在 （平成18年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	46個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,001円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年７月１日～ 平成21年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,001円 資本組入額　501円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―

③平成17年６月28日開催の第54回定時株主総会に基づき、平成17年７月21日開催の取締役会で決議し、平成17年８月16日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

	中間会計期間末現在 （平成18年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	64個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	96,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,108円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年７月１日～ 平成22年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,108円 資本組入額　554円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年４月１日～９月30日(注)	18,000	9,940,800	5,818	1,128,774	5,800	1,091,402

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	477	4.80
栃本京子	東京都武蔵野市	463	4.66
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	450	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	436	4.39
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	380	3.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	300	3.02
佐々木豊実	東京都板橋区	300	3.01
竹田和平	愛知県名古屋市	260	2.61
山村秀彦	東京都稲城市	259	2.60
篠藤恵登	埼玉県さいたま市	259	2.60
今福邦彦	東京都調布市	259	2.60
計	―	3,846	38.69

（注） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は477千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は430千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,896,200	98,962	―
単元未満株式	普通株式 19,200	―	―
発行済株式総数	9,940,800	―	―
総株主の議決権	―	98,962	―

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権20個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷1-2-8	25,400	―	25,400	0.25
計	―	25,400	―	25,400	0.25

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年４月	平成18年５月	平成18年６月	平成18年７月	平成18年８月	平成18年９月
最高(円)	1,890	1,820	1,656	1,654	1,610	1,599
最低(円)	1,775	1,571	1,352	1,448	1,501	1,537

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、ありません。

第５　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			4,220,555			2,082,819			3,462,076	
2 受取手形及び売掛金	※4		6,747,321			9,082,238			8,366,228	
3 有価証券			200,540			450,316			551,070	
4 たな卸資産			3,102,643			3,996,633			3,296,116	
5 その他			304,615			391,159			361,776	
貸倒引当金			△18,635			△22,971			△26,421	
流動資産合計			14,557,039	81.6		15,980,195	83.3		16,010,845	83.1
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物			81,903			73,105			75,136	
(2) 土地			499,870			499,870			499,870	
(3) その他			201,786			239,782			201,785	
有形固定資産合計			783,561	4.4		812,758	4.2		776,793	4.0
2 無形固定資産			90,403	0.5		69,222	0.4		72,414	0.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			1,449,648			1,375,167			1,545,501	
(2) その他			1,032,758			1,009,361			934,526	
貸倒引当金			△84,098			△72,926			△78,167	
投資その他の資産合計			2,398,308	13.5		2,311,602	12.1		2,401,861	12.5
固定資産合計			3,272,273	18.4		3,193,583	16.7		3,251,068	16.9
資産合計			17,829,313	100.0		19,173,779	100.0		19,261,914	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※４	3,088,001		3,756,608		3,850,719	
2　短期借入金		5,200		－		－	
3　未払法人税等		407,491		273,207		525,210	
4　賞与引当金		355,039		334,347		363,865	
5　役員賞与引当金		－		12,600		－	
6　その他		394,513		400,955		405,128	
流動負債合計		4,250,245	23.8	4,777,719	24.9	5,144,925	26.7
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		551,201		626,650		587,783	
2　役員退職慰労引当金		184,005		205,389		194,189	
3　その他		62,423		69,043		65,301	
固定負債合計		797,629	4.5	901,082	4.7	847,274	4.4
負債合計		5,047,875	28.3	5,678,801	29.6	5,992,199	31.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,083,752	6.1	－	－	1,122,956	5.8
Ⅱ　資本剰余金		1,046,546	5.9	－	－	1,085,602	5.6
Ⅲ　利益剰余金		10,473,672	58.7	－	－	10,752,477	55.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		193,829	1.1	－	－	320,293	1.7
Ⅴ　為替換算調整勘定		△63	△0.0	－	－	5,730	0.0
Ⅵ　自己株式		△16,299	△0.1	－	－	△17,344	△0.1
資本合計		12,781,437	71.7	－	－	13,269,715	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計		17,829,313	100.0	－	－	19,261,914	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			－			1,128,774			－	
2　資本剰余金			－			1,091,507			－	
3　利益剰余金			－			11,025,926			－	
4　自己株式			－			△17,531			－	
株主資本合計			－			13,228,677	69.0		－	
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			－			264,102			－	
2　為替換算調整勘定			－			2,197			－	
評価・換算差額等合計			－			266,300	1.4		－	
純資産合計			－			13,494,977	70.4		－	
負債純資産合計			－			19,173,779	100.0		－	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高										
1　商品売上高		10,759,964			13,670,108			23,363,164		
2　技術収入		825,348	11,585,312	100.0	725,268	14,395,376	100.0	1,614,365	24,977,529	100.0
Ⅱ　売上原価										
1　商品売上原価		7,999,980			10,892,724			17,788,233		
2　技術収入原価	※1	630,414	8,630,395	74.5	576,666	11,469,390	79.7	1,264,308	19,052,541	76.3
売上総利益			2,954,917	25.5		2,925,985	20.3		5,924,988	23.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1　給料・手当		704,955			678,721			1,472,597		
2　賞与引当金繰入額		316,251			304,180			323,041		
3　退職給付費用		111,179			78,827			228,172		
4　役員退職慰労引当金繰入額		13,450			10,949			23,384		
5　賃借料		258,386			250,778			507,533		
6　減価償却費		55,443			34,517			99,686		
7　貸倒引当金繰入額		－			－			6,466		
8　連結調整勘定償却額		30,000			－			30,000		
9　その他		838,874	2,328,541	20.1	952,719	2,310,693	16.0	1,956,810	4,647,692	18.6
営業利益			626,375	5.4		615,291	4.3		1,277,295	5.1
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		2,191			3,874			5,016		
2　受取配当金		4,349			5,570			5,685		
3　為替差益		80,642			56,045			191,993		
4　受取保険金		755			2,482			776		
5　その他		10,124	98,063	0.9	9,529	77,501	0.5	21,229	224,702	0.9
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		6,798			3,484			11,687		
2　支払手数料		10,500			1,810			10,500		
3　新株発行費		5,534			309			7,357		
4　商品廃棄損		51,435			17,575			120,766		
5　その他		6,680	80,949	0.7	2,545	25,725	0.2	4,915	155,226	0.6
経常利益			643,490	5.6		667,067	4.6		1,346,771	5.4
Ⅵ　特別利益										
1　貸倒引当金戻入益		3,780			6,219			5,329		
2　投資有価証券売却益		380,021			－			396,094		
3　移転補償金		－			11,328			－		
4　ロイヤリティー費用精算益		－	383,801	3.2	23,991	41,540	0.3	－	401,423	1.6
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却損	※2	－			2,459			8,912		
2　固定資産売却損	※3	－			1,146			5,092		
3　投資有価証券売却損		1,791			－			1,791		
4　関係会社株式売却損		55,709			－			55,709		
5　連結調整勘定一括償却額		120,000	177,500	1.5	－	3,605	0.0	120,000	191,505	0.8
税金等調整前中間（当期）純利益			849,791	7.3		705,002	4.9		1,556,690	6.2
法人税、住民税及び事業税		422,890			273,015			761,248		
法人税等調整額		△3,745	419,145	3.6	7,969	280,985	2.0	△31,003	730,245	2.9
少数株主利益			2,686	0.0		－	－		2,686	0.0
中間（当期）純利益			427,959	3.7		424,017	2.9		823,758	3.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			789,271		789,271
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１新株予約権の行使による増加		23,275		62,331	
２第三者割当増資による増加		234,000	257,275	234,000	296,331
Ⅲ　資本剰余金減少高			－		－
Ⅳ　資本剰余金中間期末（期末）残高			1,046,546		1,085,602
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			10,211,180		10,211,180
Ⅱ　利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益			427,959		823,758
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１　配当金		138,171		255,165	
２　役員賞与		22,100		22,100	
３　連結子会社減少による減少額		5,196	165,467	5,196	282,461
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			10,473,672		10,752,477

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,122,956	1,085,602	10,752,477	△17,344	12,943,691
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,818	5,800			11,619
剰余金の配当			△118,768		△118,768
中間純利益			424,017		424,017
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		104		68	173
役員賞与の支給			△31,800		△31,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,818	5,905	273,449	△187	284,985
平成18年９月30日残高(千円)	1,128,774	1,091,507	11,025,926	△17,531	13,228,677

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	320,293	5,730	326,024	13,269,715
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				11,619
剰余金の配当				△118,768
中間純利益				424,017
自己株式の取得				△255
自己株式の処分				173
役員賞与の支給				△31,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△56,191	△3,532	△59,723	△59,723
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△56,191	△3,532	△59,723	225,262
平成18年９月30日残高(千円)	264,102	2,197	266,300	13,494,977

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		849,791	705,002	1,556,690
2　減価償却費		64,702	41,953	118,575
3　連結調整勘定償却額		150,000	－	150,000
4　商品廃棄損		51,435	17,575	120,766
5　商品評価損		15,515	14,694	48,629
6　投資有価証券売却益		△380,021	△139	△396,094
7　関係会社株式売却損		55,709	－	55,709
8　移転補償金		－	△11,328	－
9　受取利息及び受取配当金		△6,541	△9,444	△10,702
10　支払利息		6,798	3,484	11,687
11　賞与引当金の増減額		27,276	△29,517	36,103
12　貸倒引当金の増減額		△3,780	△8,691	△1,925
13　退職給付引当金の増減額		22,752	50,069	69,513
14　売上債権の増減額		△580,386	△673,811	△2,201,939
15　たな卸資産の増減額		△394,242	△736,056	△683,166
16　仕入債務の増減額		310,838	△71,665	1,034,572
17　役員賞与の支払額		△22,100	△31,800	△22,100
18　その他営業活動によるキャッシュ・フロー		57,038	△116,637	104,370
小計		224,788	△856,313	△9,312
19　移転補償金の受取額		－	14,835	－
20　利息及び配当金の受取額		7,586	10,711	13,250
21　利息の支払額		△6,213	△3,478	△9,499
22　法人税等の支払額		△317,097	△521,948	△550,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△90,936	△1,356,194	△555,560
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有形固定資産の取得による支出		△23,040	△70,410	△52,451
2　有価証券の売却・償還による収入		－	200,000	－
3　投資有価証券の取得による支出		△300,548	△25,557	△571,846
4　投資有価証券の売却による収入		389,237	199	438,262
5　連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額		△55,553	－	△55,553
6　貸付金の回収による収入		712	441	1,072
7　無形固定資産の取得による支出		△16,026	△11,885	△28,032
8　その他投資活動によるキャッシュ・フロー		979	562	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,239	93,349	△267,142

		前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の増減額		△429,560	－	△434,760
2　配当金の支払額		△138,623	△119,250	△255,724
3　株式の発行による収入		509,105	11,309	585,541
4　少数株主への 配当金の支払額		△6,000	－	△6,000
5　自己株式取得による支出		△423	△255	△1,468
6　自己株式売却による収入		－	173	－
財務活動による キャッシュ・フロー		△65,501	△108,023	△112,412
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		13,798	△8,388	29,756
Ⅴ　現金及び現金同等物 の増減額		△146,879	△1,379,256	△905,358
Ⅵ　現金及び現金同等物 の期首残高		4,367,435	3,462,076	4,367,435
Ⅶ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,220,555	2,082,819	3,462,076

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数…４社 連結子会社名 …ジェイエムイー㈱ 高千穂コムテック㈱ ㈱エスキューブ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 従来、連結子会社であった高千穂ユースウェア㈱は、当中間連結会計期間末の保有株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。なお、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は連結しております。 (ロ)非連結子会社の数 該当事項はありません。	(イ)連結子会社の数…４社 連結子会社名 …ジェイエムイー㈱ 高千穂コムテック㈱ ㈱エスキューブ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. (ロ)非連結子会社の数 同左	(イ)連結子会社の数…４社 連結子会社名 …ジェイエムイー㈱ 高千穂コムテック㈱ ㈱エスキューブ TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 従来、連結子会社であった高千穂ユースウェア㈱は、当連結会計年度の保有株式の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。なお、保有期間の平成17年４月１日から同年９月30日までに係る、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結しております。 (ロ)非連結子会社の数 同左
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD.の中間決算日は、６月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。	時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左	時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　８年～50年 工具器具備品　２年～20年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（３年）によっております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 …貸倒実績率によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左	(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	――――――	(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	――――――
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。	(ニ)退職給付引当金 同左	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。
	(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左	(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における基準額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引（通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象 …輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	――――――	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引（通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象 …輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。		(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 同左
5　中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日企業会計基準第４号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,494,977千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	――――――	（厚生年金基金の解散について） 当社の加入する日本情報機器厚生年金基金は平成18年３月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会（旧厚生年金連合会）へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 515,460千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 506,668千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 508,957千円
２　受取手形割引高 22,342千円	２　受取手形割引高 10,887千円	２　受取手形割引高 41,397千円
３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 －千円 差引額 2,000,000千円	３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 －千円 差引額 2,000,000千円	３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 －千円 差引額 2,000,000千円
――――――	※４　中間連結会計期間期末満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 119,952千円 支払手形 61,694千円	――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　引当金繰入額 賞与引当金　39,564千円	※１　引当金繰入額 賞与引当金　37,719千円	※１　引当金繰入額 賞与引当金　41,350千円
――――――	※２　固定資産除却損の内訳 建物　2,066千円 その他　392千円 計　2,459千円	※２　固定資産除却損の内訳 工具器具備品　6,815千円 その他　2,097千円 計　8,912千円
――――――	※３　固定資産売却損の内訳 工具器具備品　1,146千円	――――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,922,800	18,000	－	9,940,800

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加　　18,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,400	150	100	25,450

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　150株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　100株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	180,000	―	16,500	163,500	―
	平成16年新株予約権	普通株式	73,500	―	4,500	69,000	―
	平成17年新株予約権	普通株式	97,500	―	1,500	96,000	―
合計			351,000	―	22,500	328,500	―

（注）１　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

２　目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使及び失権によるものであります。

３　平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	118,768	12円00銭	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の減資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	138,814	14円00銭	平成18年９月30日	平成18年12月５日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,220,555千円 現金及び現金同等物　4,220,555千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,082,819千円 現金及び現金同等物　2,082,819千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,462,076千円 有価証券勘定のうちの短期公社債　－千円 投資信託受益証券 現金及び現金同等物　3,462,076千円
２　連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により高千穂ユースウェア㈱の連結除外に伴う資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 高千穂ユースウェア㈱ 流動資産　179,714千円 固定資産　8,873千円 資産合計　188,588千円 流動負債　86,174千円 固定負債　9,112千円 負債合計　95,286千円	――――――――	２　連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により高千穂ユースウェア㈱の連結除外に伴う資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 高千穂ユースウェア㈱ 流動資産　179,714千円 固定資産　8,873千円 資産合計　188,588千円 流動負債　86,174千円 固定負債　9,112千円 負債合計　95,286千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>123,470</td><td>63,075</td><td>60,394</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>4,172</td><td>3,990</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>131,633</td><td>67,248</td><td>64,384</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　32,881千円
１年超　33,242千円
合計　66,124千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　21,482千円
減価償却費相当額　20,338千円
支払利息相当額　854千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>93,352</td><td>49,839</td><td>43,512</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>43,535</td><td>9,995</td><td>33,539</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>136,887</td><td>59,834</td><td>77,052</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　28,827千円
１年超　49,352千円
合計　78,179千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　19,437千円
減価償却費相当額　18,555千円
支払利息相当額　932千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>102,458</td><td>58,903</td><td>43,554</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>5,339</td><td>2,823</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>110,621</td><td>64,242</td><td>46,378</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　25,192千円
１年超　22,491千円
合計　47,684千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　37,154千円
減価償却費相当額　35,151千円
支払利息相当額　1,438千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）

1　時価のある有価証券（平成17年９月30日）

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	252,853	577,923	325,069
②債券			
国債	1,046,404	1,044,117	△2,287
社債	—	—	—
計	1,299,258	1,622,040	322,782

（注）　減損処理にあたっては、中間連結会計期間の末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行うこととしております。

2　時価評価されていない有価証券（平成17年９月30日）

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,450
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,697
計	28,147

（当中間連結会計期間末）

1　時価のある有価証券（平成18年９月30日）

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	477,095	920,729	443,634
②債券			
国債	843,257	838,992	△4,265
社債	—	—	—
計	1,320,353	1,759,721	439,368

（注）　減損処理にあたっては、中間連結会計期間の末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行うこととしております。

２　時価評価されていない有価証券（平成18年９月30日）

区分	中間連結貸借対照表 計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,450
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	56,311
計	65,761

（前連結会計年度末）

１　時価のある有価証券（平成18年３月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	471,199	1,011,947	540,747
②債券	1,044,723	1,036,818	△ 7,905
計	1,515,923	2,048,765	532,841

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

２　時価評価されていない有価証券（平成18年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,450
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	38,356
計	47,806

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

デリバディブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引	―	―	21,425

（注）１　時価の算定方法
通貨スワップ取引・・・通貨スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

デリバディブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引	―	―	23,453

（注）１　時価の算定方法
通貨スワップ取引・・・通貨スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,102,645	6,621,365	861,302	11,585,312	－	11,585,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,102,645	6,621,365	861,302	11,585,312	－	11,585,312
営業費用	3,632,234	6,297,145	741,655	10,671,036	287,901	10,958,937
営業利益	470,410	324,219	119,646	914,276	△287,901	626,375

（注）　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品およびサービス

(1) システム機器事業……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、ＷＡＮ関連機器、ＬＡＮ関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、データ入力システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業……リニアＩＣ、ロジックＩＣ、メモリーＩＣ、パワーＩＣ等の汎用ＩＣ、通信用ＩＣ、インターフェイス用ＩＣ、ＡＳＩＣ、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カストマ・サービス事業…情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類の据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり287,901千円であります。

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,755,436	9,782,625	857,314	14,395,376	－	14,395,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,755,436	9,782,625	857,314	14,395,376	－	14,395,376
営業費用	3,478,277	9,203,919	772,383	13,454,580	325,504	13,780,084
営業利益	277,158	578,706	84,930	940,796	△325,504	615,291

（注）　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
　　２　各事業の主な製品およびサービス
　　(1) システム機器事業……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、ＷＡＮ関連機器、ＬＡＮ関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、図書館管理システム、電子棚札システム、ソフトウェア
　　(2) デバイス事業……リニアＩＣ、ロジックＩＣ、メモリーＩＣ、パワーＩＣ等の汎用ＩＣ、通信用ＩＣ、インターフェイス用ＩＣ、ＡＳＩＣ、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
　　(3) カストマ・サービス事業…システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス
　　３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり325,504千円であります。
　　４　「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用はシステム機器事業が2,500千円、消去又は全社が10,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	システム機器事業（千円）	デバイス事業（千円）	カストマ・サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,458,656	14,745,475	1,773,398	24,977,529	－	24,977,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	8,458,656	14,745,475	1,773,398	24,977,529	－	24,977,529
営業費用	7,541,355	14,029,684	1,547,473	23,118,514	581,720	23,700,234
営業利益	917,300	715,790	225,924	1,859,015	△581,720	1,277,295

（注）　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
　　２　各事業の主な製品およびサービス
　　(1) システム機器事業……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、ＷＡＮ関連機器、ＬＡＮ関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、データ入力システム、ソフトウェア
　　(2) デバイス事業……リニアＩＣ、ロジックＩＣ、メモリーＩＣ、パワーＩＣ等の汎用ＩＣ、通信用ＩＣ、インターフェイス用ＩＣ、ＡＳＩＣ、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
　　(3) カストマ・サービス事業…情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類の据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス
　　３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり581,720千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	日　　本 (千円)	ア　ジ　ア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,484,691	1,100,621	11,585,312	—	11,585,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,484,691	1,100,621	11,585,312	—	11,585,312
営業費用	9,590,868	1,080,167	10,671,036	287,901	10,958,937
営業利益	893,823	20,453	914,276	△287,901	626,375

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	日　　本 (千円)	ア　ジ　ア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,384,150	2,011,226	14,395,376	—	14,395,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,384,150	2,011,226	14,395,376	—	14,395,376
営業費用	11,478,078	1,976,502	13,454,580	325,504	13,780,084
営業利益	906,071	34,724	940,796	△325,504	615,291

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	日　　本 (千円)	ア　ジ　ア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,091,452	2,886,077	24,977,529	—	24,977,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,091,452	2,886,077	24,977,529	—	24,977,529
営業費用	20,288,812	2,829,701	23,118,514	581,720	23,700,234
営業利益	1,802,639	56,375	1,859,015	△581,720	1,277,295

(注) 1　国又は地域の区分の方法
　　地理的近接度により区分しております。
　2　各区分に属する主な国又は地域
　　アジア：東アジア及び東南アジア諸国
　3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は287,901千円、当中間連結会計期間は325,504千円、前連結会計年度は581,720千円であります。
　4　「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における日本の営業費用が12,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,400,311	2,631	1,402,942
Ⅱ　連結売上高（千円）			11,585,312
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.0	12.1

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,109,339	4,461	2,113,801
Ⅱ　連結売上高（千円）			14,395,376
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	0.0	14.7

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	ア　ジ　ア	そ　の　他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,366,183	5,600	3,371,784
Ⅱ　連結売上高（千円）			24,977,529
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	0.0	13.5

（注）１　国又は地域の区分の方法
　　地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する主な国又は地域
　　アジア：東アジア及び東南アジア諸国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	1,310円98銭	1,361円02銭	1,337円51銭
１株当たり中間(当期)純利益	45円59銭	42円81銭	82円41銭
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益	44円65銭 当社は、平成16年11月19日付で普通株式１株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,308円25銭 １株当たり中間純利益　28円61銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　27円87銭	42円07銭	80円45銭

（注）　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	427,959	424,017	823,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－	31,800
（うち利益処分による役員賞与金(千円)）	－	－	(31,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	427,959	424,017	791,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,386	9,904	9,610
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	198	175	233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年６月28日開催の第54回定時株主総会に基づき、平成17年７月21日開催の取締役会で決議し、平成17年８月16日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権(新株予約権65個)。 なお、概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

２　【中間財務諸表等】

(1)　【中間財務諸表】

①　【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年９月30日)			当中間会計期間末 (平成18年９月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			3,674,195			1,260,564			2,655,052	
2　受取手形	※５		1,065,328			1,625,363			2,110,533	
3　売掛金			5,610,931			7,085,347			5,960,748	
4　有価証券			200,540			450,316			551,070	
5　たな卸資産			2,480,551			3,564,769			2,769,447	
6　その他	※３		299,741			497,386			547,536	
貸倒引当金			△17,684			△16,584			△22,723	
流動資産合計			13,313,605	78.9		14,467,163	80.7		14,571,666	80.6
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※１									
(1) 建物			61,960			54,537			57,858	
(2) 工具器具備品			181,090			171,541			182,827	
(3) 土地			499,870			499,870			499,870	
(4) その他			20,690			69,475			19,208	
有形固定資産合計			763,611	4.5		795,426	4.4		759,764	4.2
2　無形固定資産			86,532	0.5		64,311	0.4		66,723	0.4
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			1,447,178			1,375,167			1,545,501	
(2) その他			1,346,364			1,292,605			1,217,620	
貸倒引当金			△82,677			△72,209			△77,450	
投資その他の資産合計			2,710,864	16.1		2,595,563	14.5		2,685,670	14.8
固定資産合計			3,561,008	21.1		3,455,301	19.3		3,512,158	19.4
資産合計			16,874,614	100.0		17,922,465	100.0		18,083,825	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	前事業年度要約貸借対照表（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形			534,541			683,602			821,562	
2　買掛金			2,204,781			2,612,851			2,571,169	
3　未払法人税等			339,500			181,000			425,000	
4　賞与引当金			310,585			286,061			313,905	
5　役員賞与引当金			—			10,100			—	
6　その他	※３		318,820			340,530			337,447	
流動負債合計			3,708,227	22.0		4,114,145	23.0		4,469,084	24.7
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金			529,126			607,080			568,352	
2　役員退職慰労引当金			170,897			188,647			179,147	
3　その他			14,387			15,187			14,775	
固定負債合計			714,411	4.2		810,915	4.5		762,275	4.2
負債合計			4,422,639	26.2		4,925,060	27.5		5,231,359	28.9
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,083,752	6.4		—	—		1,122,956	6.2
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		1,046,546			—			1,085,602		
資本剰余金合計			1,046,546	6.2		—	—		1,085,602	6.0
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		198,875			—			198,875		
2　任意積立金		9,195,000			—			9,195,000		
3　中間（当期）未処分利益		751,070			—			947,082		
利益剰余金合計			10,144,945	60.1		—	—		10,340,957	57.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			193,030	1.2		—	—		320,293	1.8
Ⅴ　自己株式			△16,299	△0.1		—	—		△17,344	△0.1
資本合計			12,451,975	73.8		—	—		12,852,465	71.1
負債・資本合計			16,874,614	100.0		—	—		18,083,825	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度 要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—			1,128,774	6.3		—	
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			1,091,402			—		
(2) その他資本剰余金		—			104			—		
資本剰余金合計			—			1,091,507	6.1		—	
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			198,875			—		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			9,195,000			—		
繰越利益剰余金		—			1,136,675			—		
利益剰余金合計			—			10,530,550	58.7		—	
4　自己株式			—			△17,531	△0.1		—	
株主資本合計			—			12,733,301	71.0		—	
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—			264,102			—	
評価・換算差額等合計			—			264,102	1.5		—	
純資産合計			—			12,997,404	72.5		—	
負債純資産合計			—			17,922,465	100.0		—	

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度 要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			10,450,742	100.0		13,224,346	100.0		22,571,360	100.0
Ⅱ　売上原価			8,133,187	77.8		10,899,084	82.4		17,855,113	79.1
売上総利益			2,317,555	22.2		2,325,262	17.6		4,716,247	20.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,891,412	18.1		1,916,894	14.5		3,827,816	17.0
営業利益			426,143	4.1		408,367	3.1		888,430	3.9
Ⅳ　営業外収益	※１		160,690	1.5		129,545	1.0		284,539	1.3
Ⅴ　営業外費用	※２		56,539	0.5		21,921	0.2		99,054	0.4
経常利益			530,295	5.1		515,992	3.9		1,073,915	4.8
Ⅵ　特別利益	※３		382,482	3.7		20,237	0.2		399,385	1.8
Ⅶ　特別損失	※４		226,591	2.2		3,487	0.1		240,586	1.1
税引前中間（当期）純利益			686,185	6.6		532,741	4.0		1,232,715	5.5
法人税、住民税及び事業税		339,929			183,076			602,498		
法人税等調整額		△7,951	331,977	3.2	19,503	202,579	1.5	△36,998	565,500	2.5
中間（当期）純利益			354,208	3.4		330,162	2.5		667,214	3.0
前期繰越利益			396,862						396,862	
中間配当額			—						116,994	
中間（当期）未処分利益			751,070						947,082	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,122,956	1,085,602	―	1,085,602
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	5,818	5,800		5,800
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			104	104
役員賞与の支給				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,818	5,800	104	5,905
平成18年９月30日残高(千円)	1,128,774	1,091,402	104	1,091,507

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	198,875	9,195,000	947,082	10,340,957	△17,344	12,532,171
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						11,619
剰余金の配当			△118,768	△118,768		△118,768
中間純利益			330,162	330,162		330,162
自己株式の取得					△255	△255
自己株式の処分					68	173
役員賞与の支給			△21,800	△21,800		△21,800
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	189,593	189,593	△187	201,129
平成18年９月30日残高(千円)	198,875	9,195,000	1,136,675	10,530,550	△17,531	12,733,301

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	320,293	320,293	12,852,465
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			11,619
剰余金の配当			△118,768
中間純利益			330,162
自己株式の取得			△255
自己株式の処分			173
役員賞与の支給			△21,800
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△56,191	△56,191	△56,191
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△56,191	△56,191	144,938
平成18年９月30日残高(千円)	264,102	264,102	12,997,404

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 …総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 …移動平均法による原価法を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物、構築物及び車両運搬具については定率法、工具器具備品については定額法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　８年～50年 工具器具備品　２年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（３年）によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 …貸倒実績率によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
――――――	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	――――――
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を翌期より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当中間会計期間の末日における基準額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を翌期より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当事業年度の末日における基準額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期の末日における基準額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における基準額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末基準額を計上しております。

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5　リース取引の処理方法 同左	5　リース取引の処理方法 同左
6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 （通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象…輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。	――――――――	6　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 （通貨スワップ取引） ・ヘッジ対象…輸入による外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引は、外貨建仕入債務及び予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。
7　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,100千円減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月９日企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,997,404千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	――――――	（厚生年金基金の解散について） 当社の加入する日本情報機器厚生年金基金は平成18年３月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により、代行部分につきましては企業年金連合会（旧厚生年金基金連合会）へ返上し、残余財産につきましては受給権者および加入者へ全額分配される予定となっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額	478,931千円	466,830千円	469,610千円
２　偶発債務	子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー㈱ 3,815千円	子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー㈱ 1,828千円	子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー㈱ 156千円
※３　消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	――――
４　当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 貸出実行残高　－千円 差引額　2,000,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 貸出実行残高　－千円 差引額　2,000,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 貸出実行残高　－千円 差引額　2,000,000千円
※５　中間会計期間末日満期手形の処理	――――	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形　73,381千円	――――

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　営業外収益のうち主要なもの	受取利息　1,673千円 有価証券利息　691 受取配当金　66,886 為替差益　80,698	受取利息　3,239千円 有価証券利息　1,182 受取配当金　62,570 為替差益　54,421	受取利息　3,675千円 有価証券利息　1,851 受取配当金　68,209 為替差益　193,584
※２　営業外費用のうち主要なもの	支払利息　6,699千円 支払手数料　10,500 商品廃棄損　27,625	支払利息　2,917千円 商品廃棄損　14,713 支払手数料　1,810	支払利息　10,447千円 商品廃棄損　66,100 支払手数料　10,500
※３　特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益　380,021千円 貸倒引当金戻入益　2,460	貸倒引当金戻入益　8,908千円 移転補償金　11,328	貸倒引当金戻入益　4,625千円 投資有価証券売却益　394,759
※４　特別損失のうち主要なもの	投資有価証券売却損　1,791千円 関係会社株式売却損　22,800 関係会社株式評価損　202,000	工具器具備品売却損　1,146千円 建物除却損　2,066 その他固定資産除却損　274	電話加入権売却損　4,931千円 その他固定資産売却損　160 工具器具備品除却損　6,805 その他固定資産除却損　2,097 関係会社株式売却損　22,800 関係会社株式評価損　202,000
５　減価償却実施額	有形固定資産　25,262千円 無形固定資産　33,671	有形固定資産　24,348千円 無形固定資産　13,868	有形固定資産　51,494千円 無形固定資産　57,259

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	25,400	150	100	25,450

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　150株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　100株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>96,215</td><td>48,881</td><td>47,333</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>4,172</td><td>3,990</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>104,378</td><td>53,054</td><td>51,324</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　27,632千円
１年超　24,788千円
合計　52,420千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,090千円
減価償却費相当額　17,257千円
支払利息相当額　792千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>79,777</td><td>44,607</td><td>35,169</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>43,535</td><td>9,995</td><td>33,539</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>123,312</td><td>54,603</td><td>68,709</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額
１年内　25,651千円
１年超　44,073千円
合計　69,725千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　17,849千円
減価償却費相当額　16,998千円
支払利息相当額　890千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>85,653</td><td>52,035</td><td>33,618</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>8,162</td><td>5,339</td><td>2,823</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>93,816</td><td>57,374</td><td>36,442</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　21,793千円
１年超　15,625千円
合計　37,418千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　33,659千円
減価償却費相当額　32,139千円
支払利息相当額　1,359千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間（平成17年９月30日）

有価証券

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成18年９月30日）

有価証券

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年３月31日）

有価証券

子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	1,277円19銭	1,310円84銭	1,296円37銭
１株当たり中間(当期)純利益	37円74銭	33円33銭	67円16銭
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益	36円96銭 当社は、平成16年11月19日付で普通株式１株に対し1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,282円82銭 １株当たり中間純利益　20円84銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　20円30銭	32円76銭	65円57銭

（注）　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	354,208	330,162	667,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	21,800
（うち利益処分による役員賞与金(千円)）	―	―	(　21,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	354,208	330,162	645,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,386	9,904	9,610
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	198	175	233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年６月28日開催の第54回定時株主総会に基づき、平成17年７月21日開催の取締役会で決議し、平成17年８月16日に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権(新株予約権65個)。 なお、概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月７日開催の取締役会において、第56期(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額　　138,814,900円

(2) １株当たりの中間配当額　　14円00銭

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第55期）	自 至	平成17年４月１日 平成18年３月31日	平成18年６月29日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１５日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指　定　社　員
業務執行社員　　公認会計士　岡　村　俊　克　㊞

指　定　社　員
業務執行社員　　公認会計士　千　葉　通　子　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１２月１５日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	日	向	雅	子 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	邦	路	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１５日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指　定　社　員
業務執行社員　　公認会計士　岡　村　俊　克　㊞

指　定　社　員
業務執行社員　　公認会計士　千　葉　通　子　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第５５期事業年度の中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１２月１５日

高　千　穂　交　易　株　式　会　社
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指　定　社　員 業務執行社員	公認会計士	大	日	向	雅　子	㊞
指　定　社　員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	邦	路	㊞
指　定　社　員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子	㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第５６期事業年度の中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

宝印刷株式会社印刷